

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23003	事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			評価分類	A1
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				款	03:民生費
		施策の方向	02:介護予防の推進				項	01:社会福祉費
		重点プロジェクト	-				目	03:老人福祉費
	事業期間	R 5 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律			

担当部署	
部	健康福祉部
課	健康推進課 地域包括連携G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	持続可能な高齢者施策や介護保険制度の推進が全国的な課題となっており、本市においても、高齢者医療費や介護給付費の増加抑制を図る必要がある。国の法改正により、市町村が高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するための体制が整えられ、令和6年度までに全市町村での展開が求められている。	後期高齢者医療制度被保険者及び複数の慢性疾患の罹患に加え、フレイル状態になりやすい高齢者 ※フレイルとは、健康と要介護の中間に位置し、加齢とともに心身の活力が低下し、要介護状態になる危険性が高くなった状態。	高齢者の心身の多様な課題に対するきめ細やかな支援を実現するため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指す。	保健師等の医療専門職が医療・健診・介護情報等を活用し、健康課題を把握するとともに、支援対象者を抽出し、低栄養防止・重症化予防、重複投与者等への相談・指導、健康状態不明者の把握等の個別的支援を実施する。また、通いの場等を通じたフレイル予防の普及啓発や健康相談・健康教育及びフレイル状態にある高齢者の把握・保健指導を実施するとともに、一体的に展開するため、庁内関係部署や関係団体との連携を図る。

③事業の実施状況（P・D）

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
事業計画				○健康課題の分析・企画・調整 ○訪問指導等の個別支援（ハイリスクアプローチ） ○フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談（ポピュレーションアプローチ）		○健康課題の分析・企画・調整 ○訪問指導等の個別支援（ハイリスクアプローチ） ○フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談（ポピュレーションアプローチ）		○健康課題の分析・企画・調整 ○訪問指導等の個別支援（ハイリスクアプローチ） ○フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談（ポピュレーションアプローチ）			
活動実績 （計画通り実施できたか）				KDB等のデータを活用し健康課題を把握するとともに、健康課題を抱える対象者を抽出し、個別支援を実施した。また、医療専門職が健康教育等を実施するなど、各関係部署と連携しフレイル予防の普及啓発に取り組んだ。 ハイリスクアプローチ：介入者数 60人 ポピュレーションアプローチ：実施数 53回、参加者数 延べ1,014人 庁内連携会議（ワーキング含む）：24回		KDB等のデータを活用し健康課題を把握するとともに、健康課題を抱える対象者を抽出し、個別支援を実施した。また、関係部署や関係機関と連携し、医療専門職が健康教育等を実施するなどフレイル予防の普及啓発に取り組んだ。 ハイリスクアプローチ：介入者数 74人 ポピュレーションアプローチ：実施数 57回、参加者数 延べ1,435人 庁内連携会議（ワーキング含む）：24回		KDB等のデータを活用し健康課題を把握するとともに、健康課題を抱える対象者を抽出し、個別支援を実施した。また、関係部署や関係機関と連携し、医療専門職が健康教育等を実施するなどフレイル予防の普及啓発に取り組んだ。 ハイリスクアプローチ：介入者数 84人 ポピュレーションアプローチ：実施数 53回、参加者数 延べ1,475人 庁内連携会議（ワーキング含む）：20回			
計画額	事業費			7,000千円	5,883千円	6,900千円	6,649千円	8,400千円	7,644千円		
	国・県支出金								0千円		
	地方債								0千円		
	その他			6,930千円	5,883千円	6,830千円	6,649千円	8,330千円	7,644千円		
	一般財源			70千円	0千円	70千円	0千円	70千円	0千円		
決算額	事業費			5,277千円		5,735千円		7,187千円			
	国・県支出金			0千円		0千円		0千円			
	地方債			0千円		0千円		0千円			
	その他			5,277千円		5,735千円		7,187千円			
	一般財源			0千円		0千円		0千円			
①期間内計画額(R4-7)		22,300千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		22,300千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	7,644千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	フレイル予防の健康教育・健康相談の実施回数	医療専門職によるフレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談の実施回数	活動	回	計画値		30	40	50
					実績値		53	57	56
	個別支援実施者数	ハイリスクアプローチにおいて保健師、管理栄養士等の医療専門職が訪問等で個別指導を実施した人数	活動	人	計画値		25	35	50
					実績値		39	55	71
	個別支援実施者の改善状況	ハイリスクアプローチの個別指導を実施した対象者のうち改善がみられた人数	成果	人	計画値		10	20	30
					実績値		11	12	38

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	低栄養等のハイリスク者においては、各関係機関の相談・助言により実施方法を見直した結果、特に低栄養・口腔・身体的フレイルの事業で個別支援の介入者が増加し、重症化予防と生活機能の改善を図ることができた。また、庁内連携により、フレイルチェックプログラムを導入し、まち協でフレイルチェック会を開催したことで、高齢者自身が自分事として、フレイルの理解及び予防行動への意識づけを促すことができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
後期高齢者医療制度被保険者及び複数の慢性疾患の罹患に加え、フレイル状態になりやすい高齢者 ※フレイルとは、健康と要介護の中間に位置し、加齢とともに心身の活力が低下し、要介護状態になる危険性が高くなった状態。	高齢者の心身の多様な課題に対するきめ細やかな支援を実現するため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指す。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	ハイリスクアプローチの個別支援介入者は増加したものの、様々な要因によってフレイル状態となることが多い。一人ひとりにきめ細やかな支援を実現するため、更なる各専門の医療職との連携とスキルの向上が求められる。また、高齢者自身が自分事としてフレイル予防に取り組めるよう、健康等データのフィードバックや市民参加型のフレイルチェックの推進に努め、更なるフレイル予防の意識づけを行っていく必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	引き続き、庁内関係部署間や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の医療関係機関や地域包括支援センター等と更なる事業連携を進めていく。また、庁内関係部署間での健康データ等の共有や様々な機会を通じた市民へのフィードバックを行うとともに、まち協等でのフレイルチェック会を順次拡大して開催する。	関係機関との事業連携の強化とともに、フレイルサポーターやフレイルトレーナーと連携し、市全域でのフレイルチェック会の展開に向けて取り組むなど、住民主体の活動の促進を図っていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		A	A	A
事業展開		継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

(履歴)

1次評価者	健康福祉部 健康推進課 地域包括支援GL 藤本理恵
最終評価者	健康福祉部 健康推進課長 櫻井こころ